

News Release

No. 54-149

平成29年11月22日

8割以上が「健康経営」を認識、 今後ほぼ全ての企業で何らかの取り組みを実施

—— 県内企業の「健康経営」についてのアンケート調査 ——

近年、従業員の健康保持・増進に係る経費を単なる「コスト」として捉えるのではなく、将来に向けた「投資」と捉えて組織の活性化や生産性の向上、企業イメージの向上に結びつけていこうとする「健康経営」の考え方が広まりつつある。県内企業の「健康経営」に関する認識状況、従業員の健康管理に対する取り組みについて県内企業へのアンケート調査を実施した（10月中旬実施。対象企業969社、回答企業243社、回答率25.1%）。

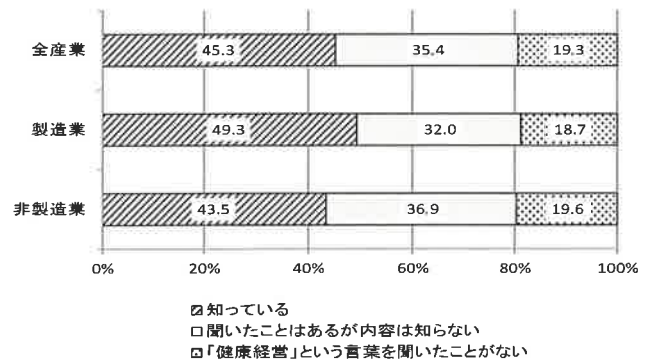
「健康経営」の認識状況

「健康経営」について「知っている」は45.3%、「聞いたことはあるが内容は知らない」が35.4%、「健康経営という言葉聞いたことがない」が19.3%となった。「健康経営」については概ね8割が認識している。

業種別にみると、「知っている」は製造業49.3%、非製造業43.5%と、製造業が多かった。

「健康経営」の認識状況

単位：%



具体的実施施策の目的

実施している具体的施策の主な目的については（複数回答）、高い順に「福利厚生充実」58.8%、「従業員満足度・モチベーションの向上」57.9%、「病欠による業務停滞の防止」50.4%等となった。

業種別にみると、「生産性の向上」で製造業が非製造業に比べ多く、「社員の採用・従業員の定着」で非製造業が製造業に比べ多かった。

具体的施策実施の主な目的（複数回答）

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
福利厚生充実	58.8	53.3	61.2
従業員満足度・モチベーションの向上	57.9	49.3	61.8
病欠による業務停滞の防止	50.4	58.7	46.7
事故リスク・訴訟リスクの低減	35.8	38.7	34.5
社員の採用・従業員の定着	28.8	20.0	32.7
生産性の向上	27.1	38.7	21.8
企業イメージの向上	5.8	4.0	6.7

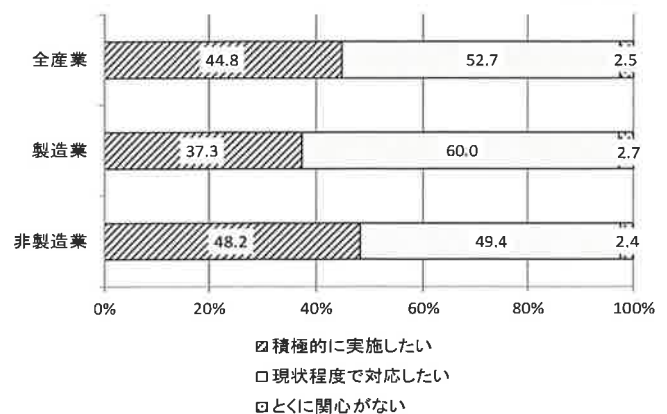
今後の「健康経営」・健康増進への取り組み

今後、「健康経営」・健康増進について「積極的に実施したい」は44.8%、「現状程度で対応したい」が52.7%、「とくに興味がない」が2.5%となった。「とくに興味がない」は少なく、ほぼ全ての企業で「健康経営」や健康増進に対して何らかの対応をしていくとしている。

業種別にみると、「積極的に実施したい」は製造業37.3%、非製造業48.2%と非製造業が多かった。

今後の「健康経営」・健康増進への取り組み

単位：%



「健康経営」について

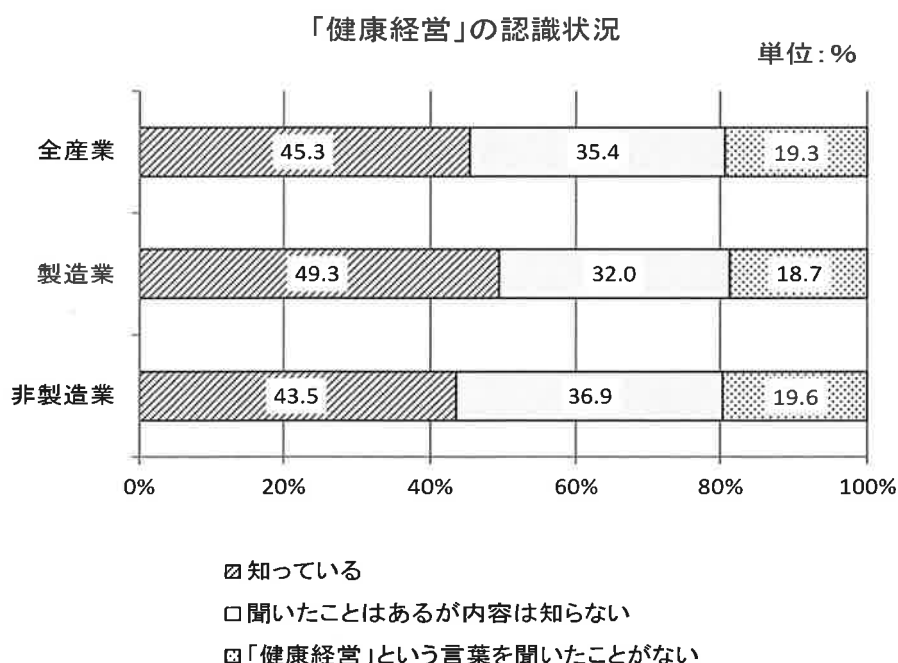
近年、従業員の健康保持・増進に係る経費を単なる「コスト」として捉えるのではなく、将来に向けた「投資」と捉えて組織の活性化や生産性の向上、企業イメージの向上に結びつけていこうとする「健康経営」の考え方が広まりつつある。県内企業の「健康経営」に関する認識状況、従業員の健康管理に対する取り組みについて、アンケート調査を実施した（10月中旬実施。対象企業969社、回答企業243社、回答率25.1%）。

（1）「健康経営」の認識状況

「健康経営」について「知っている」とするところが45.3%、「聞いたことはあるが内容は知らない」が35.4%、「健康経営という言葉聞いたことがない」が19.3%となった。

業種別にみると、「知っている」は非製造業の43.5%に対し、製造業は49.3%と高く、「聞いたことはあるが内容は知らない」は製造業の32.0%に対し、非製造業が逆に36.9%と高くなった。

「健康経営」という言葉自体については概ね8割が認識し、業種別の差は少ないが、内容の把握まで含めた認識状況については製造業の方が高く、「健康経営」に対する関心が高いと考えられる。



(2) 健康管理に係る具体的実施施策

自社で実施している従業員の健康管理に係る具体的施策については(複数回答)、高い順に「健康診断等の事後フォロー」72.7%、「職場の喫煙対策」64.9%、「人間ドックなど検査費用等の補助」60.7%等となった。

業種間で大きな開きがある項目としては、製造業の比率が39.5%ポイント高い「有害物質・危険業務対策」、非製造業の比率が22.4%ポイント高い「人間ドックなど検査費用等の補助」が顕著であった。

健康管理に係る具体的実施施策(複数回答)

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
健康診断等の事後フォロー	72.7	78.7	70.1
職場の喫煙対策	64.9	68.0	63.5
人間ドックなど検査費用等の補助	60.7	45.3	67.7
長時間労働対策	55.4	62.7	52.1
メンタルヘルス対策	52.1	60.0	48.5
有害物質・危険業務対策	31.4	58.7	19.2
運動や体を動かすことの促進	21.9	17.3	24.0
感染症対策	21.9	20.0	22.8

(3) 具体的施策実施の主な目的

実施している具体的施策の主な目的については(複数回答)、高い順に「福利厚生の実現」58.8%、「従業員満足度・モチベーションの向上」57.9%、「病欠による業務停滞の防止」50.4%等となった。

業種別にみると、上記順位が相違しており、製造業では「病欠による業務停滞の防止」、「福利厚生の実現」、「従業員満足度・モチベーションの向上」、非製造業では「従業員満足度・モチベーションの向上」、「福利厚生の実現」、「病欠による業務停滞の防止」の順となった。

業種間で大きな開きがある項目としては、製造業の比率が16.9%ポイント高い「生産性の向上」、12.0%ポイント高い「病欠による業務停滞の防止」、非製造業の比率が12.7%ポイント高い「社員の採用・従業員の定着」、12.5%ポイント高い「従業員満足度・モチベーションの向上」が顕著である。

各目的の業種間の比率の違いを踏まえると、製造業では「病欠による業務停滞の防止」、
「生産性の向上」等、より業務への直接的な影響・効果を目的として具体的施策を実施
しているものと考えられる。

具体的施策実施の主な目的(複数回答)

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
福利厚生充実	58.8	53.3	61.2
従業員満足度・モチベーションの向上	57.9	49.3	61.8
病欠による業務停滞の防止	50.4	58.7	46.7
事故リスク・訴訟リスクの低減	35.8	38.7	34.5
社員の採用・従業員の定着	28.8	20.0	32.7
生産性の向上	27.1	38.7	21.8
企業イメージの向上	5.8	4.0	6.7

(4) 従業員の健康上の主な課題

従業員の健康上の主な課題については(複数回答)、高い順に「生活習慣病」75.6%、
「メンタルヘルス」43.7%、「肥満・メタボ」33.2%等となった。

業種別にみると、製造業において第3位が相違し、「肥満・メタボ」に替わって「長
時間労働」となっているが、その差は1.4%ポイントと大きくはない。業種間で大きな
開きがある項目としては、製造業の比率が11.2%ポイント高い「腰痛・肩こり」が挙げ
られる。

従業員の健康上の主な課題(複数回答)

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
生活習慣病	75.6	80.0	73.6
メンタルヘルス	43.7	44.0	43.6
肥満・メタボ	33.2	29.3	35.0
長時間労働	31.1	30.7	31.3
運動不足	28.2	26.7	28.8
喫煙・飲酒	26.1	26.7	25.8
腰痛・肩こり	17.6	25.3	14.1
睡眠	5.9	5.3	6.1

(5) 具体的施策実施上の問題点

具体的施策実施上の問題点については(複数回答)、高い順に「従業員の関心が薄い」49.4%、「費用対効果が不明」40.8%、「経費がかかる」40.3%等となった。

業種別にみると、非製造業は上記同様の順位である一方、製造業においては「経費がかかる」、「従業員の関心が薄い」、「費用対効果が不明」の順となっており、「経費がかかる」と回答した製造業の割合は非製造業に比較して18.1%ポイント高くなっている。

製造業においては、健康管理に係る具体的施策実施時の費用負担を重く捉えていることが窺える。

具体的施策実施上の問題点(複数回答)

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
従業員の関心が薄い	49.4	45.9	50.9
費用対効果が不明	40.8	41.9	40.3
経費がかかる	40.3	52.7	34.6
効果的な実施方法がわからない	33.9	35.1	33.3
担当する適当な人材がない	33.5	32.4	34.0
ノウハウ不足	28.3	23.0	30.8

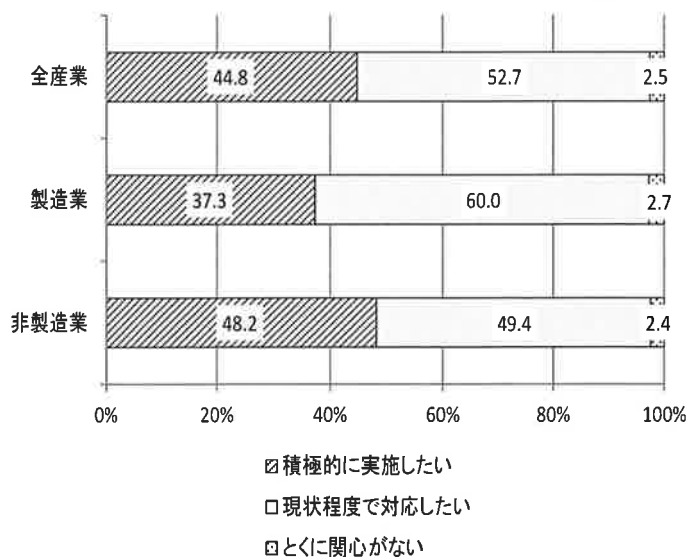
(6) 今後の「健康経営」・健康増進への取り組み

今後、「健康経営」・健康増進について「積極的に実施したい」は44.8%、「現状程度で対応したい」が52.7%、「とくに関心がない」が2.5%となった。

業種別にみると、「積極的に実施したい」は製造業の37.3%に対し、非製造業は48.2%と高く、「現状程度で対応したい」は非製造業の49.4%に対し、製造業が逆に60.0%と高くなっている。

今後の「健康経営」・健康増進への取り組み

単位:%



「とくに関心がない」は業種別の差も少なく、全体で2.5%であることを踏まえると、業種にかかわらずほぼ全ての企業で「健康経営」や健康増進に対して何らかの対応をしていくものと考えられるが、非製造業で積極的な姿勢が窺われる。

(7) 健康経営実施に向けた必要なサポート

健康経営実施に向けた必要なサポートについては（複数回答）、高い順に「補助金制度」48.7%、「セミナー等によるノウハウ紹介」37.2%、「産業医や保健師の派遣による指導」29.1%等となった。

業種別でも上記順位は同一であるが、上記（5）「具体的施策実施上の問題点」で「経費がかかる」の比率が最も高かった製造業においては、「補助金制度」とした回答が非製造業47.2%に比較して52.0%と、4.8%ポイント高かった。

「健康経営」実施に向けた必要なサポート(複数回答)

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
補助金制度	48.7	52.0	47.2
セミナー等によるノウハウ紹介	37.2	34.7	38.4
産業医や保健師の派遣による指導	29.1	30.7	28.3
とくに必要ない	23.5	16.0	27.0
専門家によるコンサルティング	21.4	20.0	22.0
表彰や認定制度	10.7	10.7	10.7

別表

業種別対象・回答企業数（「健康経営」について）

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	969	243	100.0	88.9
製 造 業	319	75	30.9	94.7
食 料 品	39	4	1.6	100.0
繊 維	12	2	0.8	100.0
化 学	30	5	2.1	100.0
窯 業・土 石	9	1	0.4	100.0
鉄 鋼	9	1	0.4	100.0
非 鉄 金 属	9	5	2.1	100.0
金 属 製 品	20	5	2.1	100.0
一 般 機 械	35	5	2.1	100.0
電 気 機 械	37	10	4.1	90.0
輸 送 機 械	33	13	5.3	76.9
精 密 機 械	14	4	1.6	100.0
木 材・木 製 品	9	2	0.8	100.0
紙・紙加工品	12	5	2.1	100.0
印 刷	27	4	1.6	100.0
そ の 他 製 造	24	9	3.7	100.0
非 製 造 業	650	168	69.1	86.3
卸 売	98	22	9.1	81.8
小 売	90	25	10.3	56.0
建 設	70	28	11.5	100.0
不 動 産	61	19	7.8	94.7
運 輸・倉 庫	86	16	6.6	100.0
電 気・ガ ス	14	6	2.5	100.0
情 報 通 信	53	5	2.1	100.0
飲 食 店・宿 泊	44	8	3.3	87.5
サ ー ビ ス	134	39	16.0	84.6